



平成30年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成31年2月14日

上場会社名 株式会社ニチリン 上場取引所 東
 コード番号 5184 URL <http://www.nichirin.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 前田 龍一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務経理部長 (氏名) 難波 宏成 TEL 079 (252) 4151
 定時株主総会開催予定日 平成31年3月27日 配当支払開始予定日 平成31年3月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成31年3月27日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期の連結業績（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期	62,413	5.1	8,449	△0.8	8,512	△1.4	4,644	△4.9
29年12月期	59,375	16.4	8,516	28.7	8,629	36.0	4,883	34.0

(注) 包括利益 30年12月期 4,500百万円 (△34.2%) 29年12月期 6,841百万円 (78.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年12月期	323.72	—	15.1	15.0	13.5
29年12月期	340.28	—	18.0	16.5	14.3

(参考) 持分法投資損益 30年12月期 1百万円 29年12月期 5百万円

(注) 当社は、平成30年1月1日付で普通株式1株につき1.3株の割合をもって株式分割を行っております。「1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期	57,552	37,674	55.9	2,240.97
29年12月期	55,663	34,745	53.0	2,057.51

(参考) 自己資本 30年12月期 32,149百万円 29年12月期 29,525百万円

(注) 当社は、平成30年1月1日付で普通株式1株につき1.3株の割合をもって株式分割を行っております。「1株当たり純資産」につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年12月期	7,759	△5,933	△2,434	14,210
29年12月期	7,228	△2,276	△1,421	15,334

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年12月期	—	18.00	—	30.00	48.00	529	10.9	2.0
30年12月期	—	25.00	—	25.00	50.00	717	15.4	2.3
31年12月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		19.6	

(注) 当社は、平成30年1月1日付で普通株式1株につき1.3株の割合をもって株式分割を行っております。平成29年12月期年間配当金は、当該株式分割前の金額であります。株式分割を考慮しますと平成29年12月期年間配当金は36円92銭となります。

3. 平成31年12月期の連結業績予想（平成31年1月1日～平成31年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	62,000	△0.6	7,500	△11.2	7,600	△10.7	4,400	△5.2	306.70

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー 社（社名）、除外 ー 社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年12月期	14,371,500株	29年12月期	14,371,500株
② 期末自己株式数	30年12月期	25,415株	29年12月期	21,483株
③ 期中平均株式数	30年12月期	14,347,172株	29年12月期	14,350,266株

（注）当社は、平成30年1月1日付で普通株式1株につき1.3株の割合をもって株式分割を行っております。当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、平成31年2月14日（木）にてアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算補足説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	25
4. その他	26
役員の異動	26

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（平成30年1月1日～平成30年12月31日）における世界経済は、米国においては、個人消費は雇用・所得環境の改善により底堅く推移し、企業収益も内外需の回復に伴い改善しております。これらの自律的な動きに加え、大規模減税や歳出引き上げにより、一層の景気拡大が見込まれております。一方、トランプ政権の保護主義的な政策については、NAFTA再交渉の合意により北米における貿易協定は維持されたものの、中国との貿易摩擦については両国間の交渉が難航しており、世界的な注目が集まっております。

欧州においては、外需拡大を背景に緩やかな景気回復が続いていましたが、英国のEU離脱問題やフランス、ドイツでの政治的混乱等により、景気の減速感が強まっております。

中国においては、良好な雇用・所得環境を背景に続いてきた個人消費の回復にも陰りが見え、対米貿易環境の悪化により製造業では生産、投資を抑制する動きが出始めております。今後は、政府による景気刺激策の拡大が予想されるものの、米中貿易摩擦の激化とともに更なる経済の減速が懸念されております。

アセアン地域においては、米国の利上げを受け通貨安や資金流出の懸念が広がりましたが、米中貿易摩擦を背景とした中国からの生産移管でアセアン各国の輸出が伸びるなど、地域差はありますが製造業を中心に堅調に推移しております。

日本経済は、豪雨、台風、地震といった自然災害による一時的な影響はあったものの、雇用環境は引き続き好調に推移し、消費マインドにも持ち直しが見られました。企業業績も堅調に推移しており、人手不足に伴う省力化目的での設備投資が進められております。一方、中国経済の減速を背景とした輸出の鈍化が日本にとって懸念材料となっております。

当社グループの主要事業分野である日本自動車業界に関する状況は、次のとおりであります。

当連結会計年度における国内自動車市場は、国内販売は一部メーカーで完成車検査問題がありましたが、販売が好調な軽自動車により堅調に推移しました。海外需要に伴う完成車輸出は上期で増加したものの、世界経済の減速によりしだいに減少し、国内生産全体でも伸びを欠くこととなりました。引き続き日本国内の生産は、燃費の良い軽自動車・小型車、また実用的なミニバンを中心に行われており、安全技術を強化したモデルが人気を集めています。

この結果、当連結会計年度における国内乗用車メーカー8社の国内四輪車販売台数は、前年比0.8%増の476万台、四輪車輸出台数は、前年比3.1%増の457万台となり、国内四輪車生産台数は、前年比0.5%増の923万台となりました。一方、国内乗用車メーカー8社の海外四輪車生産台数は、前年比1.0%増の1,946万台となりました。

このような環境のなか、当連結会計年度の売上高は、62,413百万円（前連結会計年度59,375百万円）、営業利益は8,449百万円（前連結会計年度8,516百万円）、経常利益は8,512百万円（前連結会計年度8,629百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は、4,644百万円（前連結会計年度4,883百万円）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

（日本）

当社顧客向け国内販売が堅調に推移したことに加え、海外需要もアジア向けで増加しました。さらに、昨年10月から新商品であるIHX（カーエアコン用内部熱交換器）の量産が開始されたことにより、売上高は33,051百万円（前連結会計年度31,651百万円）、受注増に伴う労務費の増加により、営業利益は2,343百万円（前連結会計年度2,323百万円）となりました。

（北米）

北米市場は、好調な企業業績や雇用の安定を背景に堅調に推移していますが、日系企業が得意としてきたセダンの需要が減少し、小型トラック・SUV車の需要が増加する傾向が強まっています。また、北米子会社では、5月から新商品であるIHX（カーエアコン用内部熱交換器）の量産が開始された一方で、主力製品であったパワーステアリング用ホースの需要が減少したことにより、売上高は11,908百万円（前連結会計年度12,464百万円）、営業利益は534百万円（前連結会計年度658百万円）となりました。

（中国）

中国市場は、小型車減税が廃止されたことに加え、先行きの不透明感から28年ぶりに新車販売台数が前年割れとなりました。しかし、販売台数の減少が米国メーカーに偏っていること、引き続きSUV車が好調に推移していること、カーエアコン用ホースが内外需とも拡大傾向にあることから、売上高は11,936百万円（前連結会計年度11,452百万円）、営業利益は1,802百万円（前連結会計年度1,887百万円）となりました。

（アジア）

A B S化による二輪用ブレーキホースの販売増に加え、新しく商品投入したフューエルホースの販売が堅調に推移しており、売上高は15,700百万円（前連結会計年度14,240百万円）、営業利益は3,739百万円（前連結会計年度3,752百万円）となりました。

（欧州）

売上高は5,809百万円（前連結会計年度5,938百万円）となったものの、新規受注品に係る先行費用等があり、営業損失は20百万円（前連結会計年度は営業利益121百万円）となりました。

当社グループは、自動車用各種ホース類の製造および販売を主とするメーカーであり、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める当該セグメントの割合がいずれも90%を超えているため、事業セグメント別の売上高等の状況の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における流動資産は37,055百万円となり、前連結会計年度末に比べ732百万円減少しました。これは主に現金及び預金が766百万円、受取手形及び売掛金が1,406百万円減少したことによるものであります。固定資産は20,497百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,622百万円増加いたしました。これは蘇州日輪の工場建設、ベトナム新工場の建設、機械装置等の導入増加により建設仮勘定が2,803百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、57,552百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,889百万円増加いたしました。

（負債）

当連結会計年度末における流動負債は13,940百万円となり、前連結会計年度末に比べ277百万円減少いたしました。これは主に1年以内返済予定長期借入金が212百万円、未払法人税等が320百万円減少したことによるものであります。固定負債は5,938百万円となり、前連結会計年度末に比べ761百万円減少いたしました。これは主に長期借入金650百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、19,878百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,038百万円減少いたしました。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は37,674百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,928百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が3,954百万円増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は55.9%（前連結会計年度末は53.0%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は7,759百万円の増加（前連結会計年度は7,228百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益8,224百万円（資金の増加）および減価償却費1,778百万円（資金の増加）、売上債権の減少580百万円（資金の増加）、たな卸資産の増加991百万円（資金の減少）、法人税等の支払い2,362百万円（資金の減少）等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は5,933百万円の減少（前連結会計年度は2,276百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出5,061百万円、無形固定資産の取得による支出326百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は2,434百万円の減少（前連結会計年度は1,421百万円の減少）となりました。これは主に、借入金の純減少額862百万円、配当金の支払い689百万円、非支配株主への配当金の支払い1,042百万円、非支配株主からの払込みによる収入712百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支払い540百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

好調が続いた米国経済も減税の景気刺激策効果が次第に縮小することや米中貿易戦争の影響により、経済成長率の減速が懸念されております。欧州でもけん引役のドイツがマイナス成長に転じ、英国のEU離脱に伴う通商分野での交渉難航やフランス・ドイツでの政治的混乱による先行きの不透明感から景気の減速は鮮明になりつつあります。更に、中国は政府による景気刺激策の拡大は予想されますが、米中貿易摩擦の激化とともに、より一層、経済の減速傾向が強まるなど、世界経済には陰りが見られます。

当社グループの主要事業分野である日本自動車業界では、世界の自動車市場の約5割を占める中国・米国市場の変調から各社ともに減産や戦略の見直しに着手しております。

このような環境下、当社グループでは、アセアン地域は二輪市場の堅調な推移が見込まれますが、米国・中国・欧州では売上高は減少するものと見ています。

利益面では、継続的な生産性改善や原価低減を強力に進めてまいります。米中間の関税アップの影響やメキシコでの賃金上昇、中国での上海日輪自動車配件有限公司から新会社(蘇州日輪自動車配件有限公司)への事業移転費用などもあり、通期連結業績予想を次のとおりとしております。

(2019年連結業績予想)

売上高	62,000	百万円	(前期	62,413	百万円)
営業利益	7,500	百万円	(前期	8,449	百万円)
経常利益	7,600	百万円	(前期	8,512	百万円)
親会社株主に帰属する当期純利益	4,400	百万円	(前期	4,644	百万円)

なお、為替レートについては、1US\$=110円を前提としております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来にわたる株主利益の確保と必要な内部留保を行い、業績も勘案しながら安定した配当を継続して実施することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当連結会計年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり50円の配当(うち中間配当25円00銭)を実施することを決定しました。

次期の配当につきましては、1株当たり60円の配当(うち中間配当30円00銭)を予想しております。

内部留保につきましては、グローバル化した自動車業界の多様なニーズや市場変化に対応するための商品開発、技術開発および生産体制の強化や、海外拠点の拡大・再編などを図るために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,493	15,727
受取手形及び売掛金	※2 10,596	※2 9,189
電子記録債権	1,571	2,016
商品及び製品	2,338	2,845
仕掛品	2,864	2,833
原材料及び貯蔵品	2,029	2,283
繰延税金資産	413	405
デリバティブ債権	1	0
その他	1,579	1,832
貸倒引当金	△100	△77
流動資産合計	37,787	37,055
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,029	10,443
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,063	△6,444
建物及び構築物 (純額)	※3 3,965	※3 3,998
機械及び装置	19,269	19,828
減価償却累計額及び減損損失累計額	△14,260	△14,718
機械装置及び運搬具 (純額)	※3 5,009	※3 5,109
土地	※3, ※4 3,560	※3, ※4 3,545
建設仮勘定	707	3,511
その他	3,224	3,308
減価償却累計額	△2,776	△2,819
その他 (純額)	447	489
有形固定資産合計	13,690	16,653
無形固定資産		
のれん	159	95
その他	232	490
無形固定資産合計	392	586
投資その他の資産		
投資有価証券	3,237	2,631
繰延税金資産	114	135
その他	※1 441	※1 492
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	3,792	3,257
固定資産合計	17,875	20,497
資産合計	55,663	57,552

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,909	6,107
電子記録債務	4,286	4,089
1年内返済予定の長期借入金	※3 862	※3 650
未払法人税等	949	628
繰延税金負債	11	14
賞与引当金	104	119
デリバティブ債務	1	1
その他	2,093	2,328
流動負債合計	14,217	13,940
固定負債		
長期借入金	※3 1,658	※3 1,008
再評価に係る繰延税金負債	※4 787	※4 787
繰延税金負債	832	728
役員退職慰労引当金	2	4
退職給付に係る負債	3,129	3,147
その他	288	260
固定負債合計	6,699	5,938
負債合計	20,917	19,878
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,158	2,158
資本剰余金	2,083	2,034
利益剰余金	21,540	25,495
自己株式	△11	△22
株主資本合計	25,770	29,664
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,497	1,058
土地再評価差額金	※4 1,786	※4 1,786
為替換算調整勘定	601	△275
退職給付に係る調整累計額	△130	△84
その他の包括利益累計額合計	3,755	2,484
非支配株主持分	5,220	5,524
純資産合計	34,745	37,674
負債純資産合計	55,663	57,552

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
売上高	59,375	62,413
売上原価	※4 44,430	※4 47,261
売上総利益	14,944	15,152
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,419	1,482
貸倒引当金繰入額	33	△19
役員報酬	318	326
役員退職慰労引当金繰入額	3	2
給料及び手当	2,045	2,068
賞与引当金繰入額	27	30
退職給付費用	101	99
法定福利費	302	316
旅費及び交通費	225	259
租税公課	153	159
賃借料	111	129
減価償却費	161	173
のれん償却額	54	56
その他	1,469	1,617
販売費及び一般管理費合計	※4 6,428	※4 6,703
営業利益	8,516	8,449
営業外収益		
受取利息	106	108
受取配当金	64	73
受取賃貸料	31	32
持分法による投資利益	5	1
その他	54	102
営業外収益合計	263	317
営業外費用		
支払利息	32	21
為替差損	75	197
その他	42	36
営業外費用合計	149	254
経常利益	8,629	8,512
特別利益		
固定資産売却益	※1 3	※1 7
その他	—	2
特別利益合計	3	10
特別損失		
固定資産売却損	※2 73	※2 0
固定資産除却損	※3 58	※3 42
固定資産減損損失	—	※5 238
災害による損失	—	※6 15
その他	—	1
特別損失合計	132	297
税金等調整前当期純利益	8,499	8,224
法人税、住民税及び事業税	2,041	1,938
過年度法人税等	—	※7 164
法人税等調整額	166	61
法人税等合計	2,207	2,164
当期純利益	6,292	6,060
非支配株主に帰属する当期純利益	1,409	1,415
親会社株主に帰属する当期純利益	4,883	4,644

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
当期純利益	6,292	6,060
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	295	△439
為替換算調整勘定	182	△1,166
退職給付に係る調整額	71	45
その他の包括利益合計	※ 548	※ △1,560
包括利益	6,841	4,500
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,317	3,373
非支配株主に係る包括利益	1,524	1,126

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,158	2,083	16,972	△10	21,202
当期変動額					
剰余金の配当			△397		△397
土地再評価差額金の取崩			83		83
親会社株主に帰属する当期純利益			4,883		4,883
連結子会社の増資による持分の増減		0	△0		△0
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	0	4,568	△1	4,567
当期末残高	2,158	2,083	21,540	△11	25,770

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,202	1,870	533	△201	3,404	4,493	29,100
当期変動額							
剰余金の配当							△397
土地再評価差額金の取崩							83
親会社株主に帰属する当期純利益							4,883
連結子会社の増資による持分の増減							△0
自己株式の取得							△1
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	295	△83	67	71	350	727	1,077
当期変動額合計	295	△83	67	71	350	727	5,645
当期末残高	1,497	1,786	601	△130	3,755	5,220	34,745

当連結会計年度 (自平成30年1月1日 至平成30年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,158	2,083	21,540	△11	25,770
当期変動額					
剰余金の配当			△689		△689
親会社株主に帰属する当期純利益			4,644		4,644
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△48			△48
自己株式の取得				△10	△10
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△48	3,954	△10	3,894
当期末残高	2,158	2,034	25,495	△22	29,664

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,497	1,786	601	△130	3,755	5,220	34,745
当期変動額							
剰余金の配当							△689
親会社株主に帰属する当期純利益							4,644
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△48
自己株式の取得							△10
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△439		△877	45	△1,270	304	△966
当期変動額合計	△439	—	△877	45	△1,270	304	2,928
当期末残高	1,058	1,786	△275	△84	2,484	5,524	37,674

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,499	8,224
減価償却費	1,655	1,778
賞与引当金の増減額 (△は減少)	16	16
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△21	2
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	68	65
受取利息及び受取配当金	△171	△181
支払利息	32	21
固定資産除売却損益 (△は益)	129	35
固定資産減損損失	—	238
のれん償却額	54	56
持分法による投資損益 (△は益)	△5	△1
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,936	580
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△396	△991
仕入債務の増減額 (△は減少)	861	172
確定拠出年金移行に伴う未払金の増減額 (△は減少)	△40	—
その他	△165	△91
小計	8,582	9,927
利息及び配当金の受取額	170	208
利息の支払額	△31	△20
法人税等の還付額	182	6
法人税等の支払額	△1,676	△2,362
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,228	7,759
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	232	△374
有形固定資産の取得による支出	△2,482	△5,061
有形固定資産の売却による収入	72	8
有形固定資産の除却による支出	△1	△0
無形固定資産の取得による支出	△39	△326
投資有価証券の取得による支出	△29	△27
長期貸付けによる支出	△2	△4
長期貸付金の回収による収入	4	1
その他	△31	△149
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,276	△5,933
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	800	—
長期借入金の返済による支出	△1,027	△862
配当金の支払額	△397	△689
非支配株主への配当金の支払額	△795	△1,042
非支配株主からの払込みによる収入	—	712
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△540
その他	△1	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,421	△2,434
現金及び現金同等物に係る換算差額	20	△514
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,551	△1,123
現金及び現金同等物の期首残高	11,782	15,334
現金及び現金同等物の期末残高	※ 15,334	※ 14,210

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 15社

すべての子会社を連結の範囲に含めております。

当該子会社は、日輪機工(株)、㈱ニチリン白山、ニチリン・サービス(株)、ニチリン テネシー インク (米国)、ニチリンフレックス ユー・エス・エー インク (米国)、ニチリン カプラ テック メキシコ エス・エー (メキシコ)、上海日輪汽车配件有限公司 (中華人民共和国)、蘇州日輪汽車部件有限公司 (中華人民共和国)、日輪橡塑工業 (上海) 有限公司 (中華人民共和国)、ニチリン ベトナム カンパニー リミテッド (ベトナム)、ニチリン オートパーツ インディア プライベート リミテッド (インド)、ピーティー・ニチリン インドネシア (インドネシア)、ニチリン (タイランド)、ニチリン ユー・ケー・リミテッド (英国)、ニチリン スペイン エス・エル (スペイン) の15社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

(2) 持分法適用の非連結子会社数

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちニチリン オートパーツ インディア プライベート リミテッド (インド) の決算日は、3月31日であります。当連結会計年度の連結財務諸表作成にあたっては、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

(イ)時価のあるもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) を採用しております。

(ロ)時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

製品・仕掛品・原材料

当社および国内連結子会社は主として総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) を、また、在外連結子会社は先入先出法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産 (リース資産を除く)

当社および国内連結子会社は定率法 (平成10年4月1日以後に取得した建物 (建物附属設備を除く) 並びに、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法) を、また、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 22年～38年

機械装置 8年～10年

ロ 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

ハ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、4～5年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
その他(出資金)	56百万円	56百万円

※2 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
受取手形	26百万円	1百万円

※3 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。

担保資産

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)		当連結会計年度 (平成30年12月31日)	
建物及び構築物	1,326百万円	(1,158百万円)	1,465百万円	(1,298百万円)
機械装置及び運搬具	1,235	(1,175)	1,372	(1,296)
土地	2,703	(1,977)	2,703	(1,977)
合計	5,265	(4,310)	5,540	(4,572)

担保付債務

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)		当連結会計年度 (平成30年12月31日)	
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	1,874百万円	(1,874百万円)	1,256百万円	(1,256百万円)

(注) 上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

- ※4 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当社の事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。

再評価を行った年月日 平成12年12月31日

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,256百万円	1,140百万円

5 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

前連結会計年度(平成29年12月31日)

当社グループは運転資金枠を確保し、資金調達の機動性と安定性を高めるため、取引金融機関との間で当座貸越契約を締結しております。

当連結会計年度末の当座貸越契約は以下のとおりであります。

当座貸越極度額の総額	2,580百万円
借入実行残高	—
差引額	2,580

当連結会計年度(平成30年12月31日)

当社グループは運転資金枠を確保し、資金調達の機動性と安定性を高めるため、取引金融機関との間で当座貸越契約を締結しております。

当連結会計年度末の当座貸越契約は以下のとおりであります。

当座貸越極度額の総額	2,580百万円
借入実行残高	—
差引額	2,580

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
機械装置及び運搬具	2百万円	6百万円
その他	0	1
計	3	7

※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
土地	72百万円	－百万円
機械装置及び運搬具	0	0
建設仮勘定	0	－
その他	－	0
計	73	0

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
建物及び構築物	29百万円	9百万円
機械装置及び運搬具	27	21
建設仮勘定	－	9
その他	1	1
計	58	42

※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
	1,087百万円	1,129百万円

※5 固定資産減損損失

(1) 減損損失を認識した資産グループ概要

場所	用途	種類
ベトナム	処分予定資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具

(2) 資産のグルーピング方法

資産のグルーピングは、主として事業内容を基に行い、処分予定資産及び遊休資産は個々の資産グループとして取り扱っております。

(3) 減損損失の認識に至った経緯

当該資産グループについては、次連結会計年度において取り壊し及び廃却が当社取締役会において決議されており、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を固定資産減損損失として特別損失に計上しております。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュフローが少額であるため、割引については省略しております。

(5) 減損損失の金額

減損損失の金額及び固定資産の種類ごとの内訳は、次のとおりであります。

当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)	
建物及び構築物	235百万円
機械装置及び運搬具	3
計	238百万円

※6 災害による損失

平成30年9月の台風21号に伴い、神戸港コンテナヤードにおいて当社在庫が浸水したことによるものであります。

※7 過年度法人税等

当社は、大阪国税局より平成27年12月期から平成29年12月期（一部については、平成25年12月期から平成29年12月期）までの課税年度の法人税等について税務調査を受け、主に設備製作費用の資産計上、子会社との出向者費用の分担および技術支援費用の請求等について指摘を受けた結果、過年度法人税等164百万円を計上しております。

なお、税務当局からの指摘につきましては、見解の相違に起因するものであります。当局からの指摘を受け入れ修正申告を行いました。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	425百万円	△439百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	425	△439
税効果額	△130	—
その他有価証券評価差額金	295	△439
為替換算調整勘定：		
当期発生額	182	△1,166
組替調整額	—	—
税効果調整前	182	△1,166
為替換算調整勘定	182	△1,166
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	0	△36
組替調整額	101	102
税効果調整前	102	65
税効果額	△31	△20
退職給付に係る調整額	71	45
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	—	—
組替調整額	—	—
持分法適用会社に対する持分相当額	—	—
その他の包括利益合計	548	△1,560

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	11,055,000	—	—	11,055,000
合計	11,055,000	—	—	11,055,000
自己株式				
普通株式 (注)	16,079	446	—	16,525
合計	16,079	446	—	16,525

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 446株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年3月28日 定時株主総会	普通株式	198	18.0	平成28年12月31日	平成29年3月29日
平成29年8月9日 取締役会	普通株式	198	18.0	平成29年6月30日	平成29年9月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年3月28日 定時株主総会	普通株式	331	利益剰余金	30.0	平成29年12月31日	平成30年3月29日

当連結会計年度 (自平成30年1月1日 至平成30年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	11,055,000	3,316,500	—	14,371,500
合計	11,055,000	3,316,500	—	14,371,500
自己株式				
普通株式 (注) 2	16,525	8,890	—	25,415
合計	16,525	8,890	—	25,415

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加3,316,500株は、1株につき1.3株の割合で株式分割を行ったためであります。

2. 普通株式の自己株式の増加8,890株は、株式分割による増加4,957株および単元未満株式の買取りによる増加3,933株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年3月28日 定時株主総会	普通株式	331	30.0	平成29年12月31日	平成30年3月29日
平成30年8月9日 取締役会	普通株式	358	25.0	平成30年6月30日	平成30年9月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成31年3月27日 定時株主総会	普通株式	358	利益剰余金	25.0	平成30年12月31日	平成31年3月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
現金及び預金勘定	16,493百万円	15,727百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,159	△1,516
現金及び現金同等物	15,334	14,210

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、操舵用・制動用・空調用など自動車用各種ホース類の製造および販売を主とするメーカーであり、各地域の現地法人および地域総括が戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、「日本」、「北米」、「中国」、「アジア」、「欧州」の5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	日本	北米	中国	アジア	欧州			
売上高								
外部顧客への売上高	18,998	12,462	9,080	13,052	5,781	59,375	—	59,375
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,652	1	2,372	1,187	157	16,372	△16,372	—
計	31,651	12,464	11,452	14,240	5,938	75,747	△16,372	59,375
セグメント利益	2,323	658	1,887	3,752	121	8,743	△227	8,516
セグメント資産	20,288	7,067	7,867	14,241	3,867	53,332	2,330	55,663
その他の項目								
減価償却費	697	307	124	380	138	1,647	△49	1,598
のれんの償却額	0	—	—	—	53	54	—	54
持分法適用会社への投資額	—	—	—	56	—	56	—	56
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,314	528	243	400	113	2,600	—	2,600

(注) 1. 調整額は次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△227百万円には、セグメント間の未実現損益△225百万円等が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額2,330百万円には、報告セグメント間の相殺消去△5,611百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産7,942百万円が含まれています。
全社資産は、主に親会社での余剰運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、セグメント間の未実現損益であります。
- (4) 持分法適用会社への投資額の調整額は、セグメント間の未実現損益であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	日本	北米	中国	アジア	欧州			
売上高								
外部顧客への売上高	20,598	11,863	9,785	14,453	5,713	62,413	—	62,413
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,452	44	2,151	1,247	96	15,993	△15,993	—
計	33,051	11,908	11,936	15,700	5,809	78,407	△15,993	62,413
セグメント利益又は損失(△)	2,343	534	1,802	3,739	△20	8,399	49	8,449
セグメント資産	21,701	7,144	10,133	15,471	3,449	57,900	△347	57,552
その他の項目								
減価償却費	778	341	138	406	148	1,814	△67	1,746
のれんの償却額	0	—	—	—	55	56	—	56
持分法適用会社への投資額	—	—	—	56	—	56	—	56
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,234	749	1,774	1,400	356	5,514	—	5,514

(注) 1. 調整額は次のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額49百万円には、セグメント間の未実現損益△52百万円等が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額△347百万円には、報告セグメント間の相殺消去△5,452百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産5,104百万円が含まれています。
全社資産は、主に親会社での余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、セグメント間の未実現損益であります。
- (4) 持分法適用会社への投資額の調整額は、セグメント間の未実現損益であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)	
1株当たり純資産額	2,057.51円	1株当たり純資産額	2,240.97円
1株当たり当期純利益金額	340.28円	1株当たり当期純利益金額	323.72円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 当社は、平成30年1月1日付けで株式1株につき1.3株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割については、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	4,883	4,644
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額 (百万円)	4,883	4,644
普通株式の期中平均株式数 (株)	14,350,266	14,347,172

(重要な後発事象)

共通支配下の取引等

関係会社出資金の追加取得

(1) 取引の概要

当社は、2019年1月31日開催の取締役会において、中国の特定子会社への増資を下記の通り決議いたしました。

①結合当事企業の名称及びその事業の内容

(イ) 結合当事企業の名称

蘇州日輪汽車部件有限公司

(ロ) 事業の内容

自動車・二輪車用各種ホース等の製造・販売

②企業結合日

平成31年2月18日(予定)

③企業結合の法的形式

結合当事企業が実施する第三者割当増資の引受

④結合後企業の名称

変更ありません。

⑤その他取引の概要に関する事項

当該特定子会社は、現在、土地取得・工場建設を行い、2019年6月からの工場稼働に向け準備しておりますが、工場建設竣工を迎えるにあたり、今後の資金需要を踏まえ、増資9,200千米ドルを実行し、資本金を32,200千米ドルとするものです。

また、今回の増資は当社単独で引き受け、当社の持分比率を72%から80%に引き上げ、中国事業の更なる強化を図ります。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等として、会計処理を行います。

(3) 関係会社出資金の追加取得した場合に掲げる事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 9,200千米ドル

(4) 関係会社出資金の追加取得に係る当社の持分変動に関する事項

①資本剰余金の主な変動要因

関係会社出資金の追加取得

②関係会社出資金の追加取得によって増減する資本剰余金の金額

現時点では確定しておりません。

4. その他

役員の異動

役員の異動につきましては、当決算短信と同日に開示いたします。